



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社 T Y K
コード番号 5363 URL <https://www.tyk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛込 伸隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北原 謙

TEL 0572-22-8151

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	23,717	5.0	3,312	36.1	3,848	24.5	2,260	22.8
2024年3月期第3四半期	22,587	6.0	2,434	2.1	3,091	3.8	1,840	12.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,246百万円 (39.8%) 2024年3月期第3四半期 3,731百万円 (48.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	50.99	
2024年3月期第3四半期	41.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	58,237	46,552	69.0
2024年3月期	56,901	45,165	68.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 40,207百万円 2024年3月期 39,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		8.00		8.20	16.20
2025年3月期		8.50			
2025年3月期(予想)				11.20	19.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,550	5.1	4,370	37.3	4,940	21.9	2,900	21.9	65.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2、四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	45,477,000 株	2024年3月期	45,477,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期3Q	1,123,367 株	2024年3月期	1,150,017 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	44,338,739 株	2024年3月期3Q	44,301,582 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年3月期3Q 71,800株、2024年3月期 105,200株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期3Q 93,434株、2024年3月期3Q 130,715株)。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
[期中レビュー報告書]	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)におけるわが国の経済情勢は、緩やかな回復基調が継続しているものの、依然として不透明な状況で推移しました。世界経済においても米国経済は堅調に推移したものの、米国での新政権発足に伴う貿易制限的措置の強化による影響や、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などによる地政学リスクの継続、中国経済の停滞に起因する鉄鋼需給バランスの悪化などが懸念され、先行きの見通せない状況が続きました。

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要取引先であります国内鉄鋼業界における当第3四半期連結累計期間の粗鋼生産量は前年同期比4.3%減の6,256万トンとなりました。

このような状況のもと、当社グループは品質第一の考えのもとに売上増加と生産性向上に全力で取り組んで参りました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファインセラミックス等の先端材料技術や環境創造技術へ挑戦し、コスト削減など経営合理化を進めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、次の通りの経営成績となりました。

売上高は、国内の粗鋼生産量が減少したものの、耐火物需要は堅調に推移したため、237億17百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

利益面では、販売構成の変化により原価率が改善したことで、営業利益は33億12百万円(前年同期比36.1%増)、経常利益は38億48百万円(前年同期比24.5%増)となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億60百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①日本

国内の売上高は堅調な耐火物需要の推移により、163億36百万円(前年同期比3.3%増)となりました。販売構成の変化により、セグメント利益は31億83百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

②北米

北米の売上高も堅調な耐火物需要の推移により、30億49百万円(前年同期比14.3%増)となりました。販売構成の変化により、セグメント利益は2億15百万円(前年同期比110.3%増)となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高も堅調な耐火物需要の推移により、33億35百万円(前年同期比4.0%増)となりました。売上原価率の悪化により、セグメント利益は1億84百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

④アジア

アジアの売上高は、6億77百万円(前年同期比4.2%増)となりました。セグメント利益は1億7百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

⑤その他

その他の売上高は3億18百万円(前年同期比26.0%増)となりました。セグメント利益は82百万円(前年同期比63.7%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ、20億14百万円増加し、359億47百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加(11億75百万円)、製品及び外注品の増加(6億14百万円)によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ、6億78百万円減少し、222億89百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却・時価評価等による減少(9億11百万円)によるものであります。

(負債)

負債の残高は前連結会計年度末に比べ、50百万円減少し、116億85百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金の減少(3億56百万円)、支払手形及び買掛金の増加(1億48百万円)によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は前連結会計年度末に比べ、13億87百万円増加し、465億52百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加(15億18百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(6億39百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日に公表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,833,850	16,009,474
受取手形及び売掛金	9,076,885	8,861,564
製品及び外注品	4,529,259	5,143,387
仕掛品	1,876,614	2,003,075
原材料及び貯蔵品	3,476,945	3,691,371
その他	169,249	269,641
貸倒引当金	△29,524	△30,582
流動資産合計	33,933,280	35,947,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,041,634	2,021,046
窯炉、機械装置及び運搬具(純額)	2,105,607	1,941,697
土地	4,873,003	4,922,917
その他(純額)	572,649	957,415
有形固定資産合計	9,592,895	9,843,077
無形固定資産	104,800	94,974
投資その他の資産		
投資有価証券	12,781,471	11,870,327
繰延税金資産	376,442	367,656
その他	153,394	154,824
貸倒引当金	△41,262	△41,262
投資その他の資産合計	13,270,045	12,351,546
固定資産合計	22,967,741	22,289,599
資産合計	56,901,021	58,237,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,607,073	1,755,079
短期借入金	3,366,712	3,366,712
1年内返済予定の長期借入金	36,715	26,778
未払法人税等	616,111	669,704
賞与引当金	607,849	251,719
その他	1,176,397	1,467,275
流動負債合計	7,410,858	7,537,269
固定負債		
繰延税金負債	1,564,797	1,326,186
役員退職慰労引当金	921,399	953,157
退職給付に係る負債	1,774,600	1,805,356
その他	64,230	63,336
固定負債合計	4,325,028	4,148,036
負債合計	11,735,887	11,685,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,491,100	2,491,111
利益剰余金	28,872,073	30,390,800
自己株式	△274,568	△263,744
株主資本合計	33,486,605	35,016,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,093,748	4,454,711
繰延ヘッジ損益	—	△7,422
為替換算調整勘定	637,016	744,247
その他の包括利益累計額合計	5,730,764	5,191,536
非支配株主持分	5,947,764	6,344,522
純資産合計	45,165,134	46,552,226
負債純資産合計	56,901,021	58,237,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	22,587,127	23,717,082
売上原価	16,770,656	16,854,382
売上総利益	5,816,471	6,862,699
販売費及び一般管理費	3,382,325	3,549,961
営業利益	2,434,145	3,312,737
営業外収益		
受取利息	34,761	55,920
受取配当金	317,179	363,477
不動産賃貸料	54,714	56,168
為替差益	234,685	44,165
その他	34,091	38,790
営業外収益合計	675,432	558,522
営業外費用		
支払利息	9,394	14,325
不動産賃貸原価	8,190	8,113
その他	204	149
営業外費用合計	17,789	22,588
経常利益	3,091,789	3,848,671
特別利益		
固定資産売却益	515	838
投資有価証券売却益	—	225,785
特別利益合計	515	226,623
特別損失		
固定資産廃棄損	8,885	15,358
固定資産売却損	77	539
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1,816	—
災害による損失	—	85,289
特別損失合計	10,779	101,187
税金等調整前四半期純利益	3,081,525	3,974,107
法人税等	932,285	1,208,770
四半期純利益	2,149,240	2,765,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	308,416	504,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,840,823	2,260,743

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,149,240	2,765,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,340,126	△642,348
繰延ヘッジ損益	320	△7,422
為替換算調整勘定	241,589	130,686
その他の包括利益合計	1,582,036	△519,084
四半期包括利益	3,731,276	2,246,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,359,730	1,721,516
非支配株主に係る四半期包括利益	371,546	524,735

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	762,124千円	743,498千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	15,811,640	2,667,423	3,205,421	649,903	22,334,389	232,562	22,566,951
その他の収益	—	—	—	—	—	20,175	20,175
外部顧客への売上高	15,811,640	2,667,423	3,205,421	649,903	22,334,389	252,738	22,587,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,807,338	130	71,302	48,784	2,927,556	726,669	3,654,226
計	18,618,979	2,667,554	3,276,724	698,688	25,261,945	979,407	26,241,353
セグメント利益	2,317,075	102,336	235,180	114,912	2,769,504	50,642	2,820,146

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,769,504
「その他」の区分の利益	50,642
セグメント間取引消去	9,214
全社費用(注)	△395,215
四半期連結損益計算書の営業利益	2,434,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	16,336,741	3,049,733	3,335,093	677,007	23,398,576	283,601	23,682,177
その他の収益	—	—	—	—	—	34,904	34,904
外部顧客への売上高	16,336,741	3,049,733	3,335,093	677,007	23,398,576	318,505	23,717,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,445,688	234	56,738	41,903	3,544,564	821,877	4,366,442
計	19,782,429	3,049,968	3,391,832	718,910	26,943,141	1,140,383	28,083,524
セグメント利益	3,183,059	215,202	184,381	107,421	3,690,065	82,916	3,772,982

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,690,065
「その他」の区分の利益	82,916
セグメント間取引消去	△63,402
全社費用(注)	△396,842
四半期連結損益計算書の営業利益	3,312,737

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 2月13日

東京窯業株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人
名古屋事務所

指定社員 公認会計士 魚住 康洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山脇 草太
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東京窯業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。